

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 東海鋼 *

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年10月 1日
(第101期) 至 昭和42年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和42年6月27日提出

会社名	東 海 鋼 鉄 株 式 会 社
英 訳 名	TOKAI STEEL WORKS CO., LTD
代表者の 役職氏名	代表取締役社長 喜代永 政 雄



本店の所在の場所 東京都中央区京橋3丁目7番地 電話番号 (561)0191~4番

連絡者 取締役経理部長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士監査証明

氏 名

平 原 喜 孝
古 田 正 博

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の財務
書類について監査を受け、第16頁添付の監査報告書のとおり
監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
---------------	-------------------

本書面の枚数(表紙共37枚)

第 一 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正5年12月6日

(2) 会社の目的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする

1. 鉄鋼の製造及び販売
2. 前号に附帯する事業

(3) 資 本 の 額

1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
40,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	備考
	記名式額面株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況(昭和42年3月31日現在)

所有者別及び所有数別の状況

平均一人当り持株数4,161株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	1名	2名	31名	37名	4名	4,731名	4,806名
	所有株式数(1)	株 6,700	株 1,000,500	株 498,630	株 5,454,850	株 19,000	株 13,040,340	株 20,000,000
	発行済株式総数に対する(1)の割合	% 0.03	% 5.00	% 2.49	% 27.18	% 0.10	% 65.20	% 100.00

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数(2)	名 27	名 10	名 210	名 332	名 3,073	名 895	名 202	名 57	名 4,806
	所有株式数(2)	株 8,983,000	株 6,653,200	株 3,128,610	株 1,926,300	株 4,777,570	株 4,632,600	株 541,200	株 1,820	株 20,000,000
	株主総数に対する(2)の割合	% 0.56	% 0.21	% 4.37	% 6.91	% 63.94	% 18.62	% 4.20	% 1.19	% 100.00
	発行済株式総数に対する(2)の割合	% 44.91	% 3.33	% 15.64	% 9.63	% 23.89	% 2.32	% 0.27	% 0.01	% 100.00

* 東海鋼 *

地域別分布状況

昭和42年3月31日現在

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	名	%	株	%		名	%	株	%
北海道	56	1.17	264,600	1.32	京都	31	0.65	30,650	0.15
青森	5	0.11	5,500	0.03	大阪	100	2.08	1,713,970	8.57
岩手	11	0.23	16,300	0.08	和歌山	21	0.44	39,000	0.20
秋田	16	0.33	26,700	0.13	三重	61	1.27	108,800	0.54
山形	24	0.50	64,000	0.32	奈良	31	0.65	49,000	0.25
宮城	11	0.23	12,100	0.06	兵庫	35	0.73	156,160	0.78
福島	71	1.48	162,100	0.81	鳥取	6	0.12	5,000	0.02
茨城	67	1.39	81,160	0.41	島根	4	0.08	9,500	0.05
栃木	126	2.62	226,360	1.13	岡山	10	0.21	26,000	0.13
群馬	60	1.25	66,620	0.33	広島	50	1.04	59,840	0.30
埼玉	292	6.08	1,641,030	8.21	山口	43	0.89	35,380	0.18
千葉	145	3.02	332,050	1.66	香川	18	0.37	25,900	0.13
東京	1,424	29.63	9,537,780	47.69	愛媛	32	0.67	214,500	1.07
神奈川	389	8.09	679,030	3.40	高知	4	0.08	16,500	0.08
静岡	208	4.33	348,300	1.74	徳島	16	0.33	62,000	0.31
愛知	243	5.06	643,220	3.22	福岡	408	8.49	1,856,240	9.28
新潟	118	2.46	214,800	1.07	佐賀	11	0.23	8,400	0.04
長野	167	3.47	222,880	1.11	長崎	38	0.79	57,240	0.29
山梨	64	1.33	91,400	0.46	大分	29	0.60	35,820	0.18
富山	98	2.04	176,540	0.88	熊本	25	0.52	35,650	0.18
福井	20	0.42	37,500	0.19	宮崎	14	0.29	42,500	0.21
石川	40	0.83	64,000	0.32	鹿児島	103	2.14	376,500	1.88
岐阜	52	1.08	101,780	0.51	外国	3	0.06	8,000	0.04
滋賀	6	0.12	11,700	0.06	計	4,806	100.00	20,000,000	100.00

大 株 主

昭和42年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社 代表取締役社長 稲山 嘉寛	東京都千代田区丸ノ内1～1	2,000,000株	100.0%
株式会社埼玉銀行 取締役頭取 秋元 順朝	埼玉県浦和市高砂2～9～15	1,000,000	5.00
堀 宗 一		680,400	3.40
入丸産業株式会社 代表取締役 佐竹 又雄	東京都中央区西八丁堀1～8	548,100	2.74
安宅産業株式会社 取締役社長 越田 左多男	大阪市東区今橋5丁目14	400,000	2.00
東洋棉花株式会社 代表取締役 香川 英史	大阪市東区瓦町2丁目64	400,000	2.00
大阪鋼材株式会社 取締役社長 大倉 敏男	大阪市西区新町通1～38	400,000	2.00
東陽海運株式会社 代表取締役社長 喜代永 政雄	東京都港区芝浜松町1～4	304,000	1.52
西 村 清 三 郎		271,500	1.36
大 川 鉄 雄		265,900	1.33
計		6,269,900	31.35

備	定款規定の新株引受権の内容	該 当 事 項 な し									
	決 算 期	3 月 3 1 日 ・ 9 月 3 0 日					定 時 株 主 総 会		5 月 中 , 1 1 月 中		
	株式名簿閉鎖の始期	4 月 1 日 ・ 1 0 月 1 日					基 準 日		特 に 定 め な し		
	株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券					株券に関する手数料		名義書換 無 料		
		100株券 500株券 1000株券							新株券交付1枚につき30円		
考	株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社									
		事 務 取 扱 所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地					中央信託銀行株式会社 証 券 代 行 部				
		取 次 所 中央信託銀行株式会社本支店 , 日本証券代行株式会社本支店出張所									
	株主に対する特典	な し							公 告 掲 載 新 聞		
									日 本 経 済 新 聞		
今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄	区 分	41年 10月	11月	12月	42年 1月	2月	3月			
	東海鋼業株式会社	最 高	39円	44円	48円	70円	104円	84円			
	株 式	最 低	35	37	41	48	67	63			
最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額		
	99期	40年3月	0円	100期	41年9月	0円	101期	42年3月	1.5円		

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和42年6月27日現在

役名及職名	氏 名 (生年月日) 及び住所	略 歴	所有株式の額面無 額面の別種類及び数
代表取締役 社 長	喜代永 政 雄 明治30年12月17日生 [住所隠蔽]	大正 6年 3月 市立下関商業学校卒業 同 年 4月 三井物産株式会社入社 昭和16年 5月 同社金属部副部長 18年 5月 金属回収株式会社常務取締役に就任 23年12月 大阪鋼材株式会社常務取締役東京支店長に就任 26年11月 同社専務取締役に就任 33年 3月 当社代表取締役社長に就任 同 年 7月 東陽海運株式会社取締役に就任 34年 6月 同社代表取締役社長に就任(兼任)し現在に至る。	額面普通株 220,000株
専務取締役	堀 宗 一 明治44年10月26日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 4月 当社本社に入社 25年11月 当社営業課長 26年12月 当社総務部長 30年11月 当社取締役に就任 32年10月 東陽海運株式会社設立により同社代表取締役に就任(兼任) 34年 9月 当社常務取締役に就任 38年12月 当社若松工場長に就任 40年11月 当社専務取締役に就任し現在に至る。	680,400株
常務取締役	岩 本 浪 雄 明治39年1月2日生 [住所隠蔽]	大正14年 3月 若松商工専修学校中等科卒業 9年 3月 当社若松工場入社 昭和22年 4月 当社庶務課長兼勤労課長 31年 1月 当社勤労部長 34年11月 当社取締役に就任 38年 1月 当社若松工場総務部長 同 年12月 当社若松工場次長に就任 40年11月 当社常務取締役に就任し現在に至る。	55,100株
常務取締役	二 亦 正 大正2年2月27日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 法政大学法学部卒業 同 年 4月 高島屋飯田株式会社本店入社 28年 5月 同社金属部次長 30年 5月 丸紅株式会社と合併により、丸紅飯田株式会社東京支店金属部部长代理 33年 4月 同社金属第一部長代理 同 年11月 当社総務部次長 同 年12月 当社営業部長 34年11月 当社取締役に就任 37年11月 当社若松工場次長に就任 38年12月 当社本社統轄部長に就任 40年11月 当社常務取締役に就任し、現在に至る。	45,000株

役名及職名	氏 名 (生年月日) 及び住所	略 歴	所有株式の額面無 額面の別種類及び数
取締役 総務部長	中 村 正 隆 大正2年2月1日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 若松商工専修学校商業科卒業 2年 2月 当社若松工場入社 31年 1月 当社若松工場会計課長 35年 1月 当社若松工場資材課長 36年10月 当社若松工場事務部長 38年 1月 当社若松工場業務部長 40年11月 当社取締役総務部長に就任し、現在に至る。	額面普通株 20,400株
取締役 経理部長	夏 秋 尚 平 大正7年1月8日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 明治大学商学部卒業 24年 3月 当社入社 32年 9月 当社調査課長 33年11月 当社会計課長 36年10月 当社経理部長 40年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	70,020株
取締役 管理部長	白 石 稔 明治37年1月1日生 [REDACTED]	昭和32年 4月 八幡製鉄株式会社技術部付 33年12月 八幡製鉄株式会社年令満期退社 34年 1月 当社若松工場業務部長 37年 4月 当社若松工場管理部長 40年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	10,400株
取締 役	吉 川 丞 一 大正2年8月31日 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都帝国大学工学部卒業 13年 4月 日本製鉄株式会社入社 34年 6月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄所検定部長 39年12月 同社八幡製鉄所副技師長 41年11月 当社取締役に就任(兼任)し現在に至る。	3,000株
監 査 役	大 籠 玉 伊 明治32年12月23日生 [REDACTED]	昭和35年11月 八幡製鉄株式会社監査役に就任 40年 5月 八幡製鉄株式会社監査役を辞任 同年11月 当社監査役に就任し現在に至る。	5,000株
監 査 役	長 田 正 光 大正2年7月16日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 明治大学専門部法科卒業 11年 4月 武州銀行入行 18年 7月 合併により株式会社埼玉銀行入行 40年11月 同社取締役に就任(事務部長委嘱) 41年11月 当社監査役に就任(兼任)し、現在に至る。	2,000株
計	10名		額面普通株 1,111,320株

* 東海鋼 *

(7) 従業員の状況

昭和42年3月31日現在

摘 要	職 員			工 員			合 計 又 は 平 均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	158人	43人	201人	696人	38人	734人	854人	81人	935人
平 均 年 令	32年5月	22年6月	30年4月	32年7月	41年1月	33年2月	32年7月	31年2月	32年5月
平 均 勤 続 年 数	8年10月	3年7月	7年8月	9年4月	6年3月	9年3月	9年3月	4年9月	8年9月
平均税込月額給与	43,958円	19,001円	38,619円	48,605円	15,375円	46,885円	47,745円	17,300円	45,108円

- (注) 1.平均月額給与(税込)は昭和42年3月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。
2.労働組合との間には特に記すべきことがない。

才 二 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況

(1) 事 業 の 内 容

当社は主原料を安宅産業株式会社外数社より購入、北九州市若松工場にてレクトロメルト式30吨電気炉2基で電気炉鋼塊(半製品)を製造して、八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する半製品(スラブ、ビレット)と共に、九州若松工場及び浜工場にて鋼板及び条鋼を圧延製造し、又若松工場に新設されたカラー鋼板工場にて八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する亜鉛鉄板を材料にカラー鋼板(着色亜鉛鉄板)を製造し、販売している。

(イ) 製 造 品 目

製 品 名		製 作 可 能 寸 法			主 用 途
		厚 (耗)	幅 (耗)	長 (耗)	
鋼板(平板、床板、ハジパート)		3.2 ~ 12	最大 1,524	最大 6,096	造船、車輛、機械、建築等
条	等 辺 山 形 鋼	3 ~ 13	辺 25~100	〃 12,000	建築、機械、橋梁等
	不 等 辺 山 形 鋼	7 . 10	75×100	〃 12,000	〃
	溝 形 鋼	5	40×75 50×100	〃 12,000	〃
		6	65×125	〃 12,000	
鋼	普 通 丸 鋼	直 径 9 ~ 100		〃 12,000 (330kg coil)	建築、土木工事等
	異形丸鋼(含むT-BAR)	D10~D38(直径 9.53~38.1)		〃 12,000	〃
カ ラ ー 鋼 板		0.238~0.953 (#33)~(#20)	最大 1,000	定尺1,829(6尺) 外 coil重量4tまで	屋根板、加工品材料等
鋼 塊		100kg~450kg(重量)			条用、鋇用材料

(ロ) 製 造 工 程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊 (半製品)

主原料(鋼屑) → 電気炉 → 取鍋 → インゴットケース → 鋼塊
副原料(合金鉄外)

(B) 鋼 板

材料(スラブ、鋼塊) → 加熱炉 → 圧延機 → 矯正機 → 冷却床 → 剪断機 → 製品

(C) 条 鋼

材料(ビレット) → 加熱炉 → 圧延機 → 熱鋼鋸断機 → 冷却床 → 矯正機 → 製品

(D) カラー鋼板

材料(亜鉛鉄板) → 巻戻し機 → 前処理装置 → 塗装機 → 焼付炉 → 巻取機 → 製品

次に当期(自昭和41年10月1日至昭和42年3月31日)に於ける総売上高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売 上 金 額	百 分 比
鋼 板	1,790,489千円	31.3 %
条 鋼	2,985,991	52.2
カ ラ ー 鋼 板	848,992	14.9
発 生 品	89,245	1.6
計	5,714,717	100.0

* 東海鋼 *

(2) 設 備 の 状 況

(i) 事 業 設 備

区 分	土 地		建 物		構 築 物
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額
本 社	224 ^{m²}	5,024 ^{千円}	759 ^{m²}	3,076 ^{千円}	458 ^{千円}
工 場	201,513	26,072	51,222	615,632	184,479
其の他(社宅外)	42,832	62,228	8,151	114,869	—
計	244,569	93,324	60,132	760,577	184,937

区 分	機 械 及 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
本 社	— ^{千円}	866 ^{千円}	6,921 ^{千円}	43,345 ^{千円}	22 人
工 場	1,479,812	6,039	15,684	2,327,718	913
そ の 他 (社 宅 外)	—	—	—	177,097	—
計	1,479,812	6,905	22,605	2,548,160	935

(注) 1. 上記土地の内、若松工場敷地148,201^{m²}を八幡製鉄㈱より借用している。

2. 投下資本合計は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価格の合計である。

主 要 機 械 設 備

(1) 浜 工 場

工場別	機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数 量	休稼の別	作業人員
製 鉄 工 場	加 熱 炉	重油バーナー 15T/H	1 基	稼 動	315人
	圧 延 機	三重ラウト式 13T/H	1 基	〃	
	同 上 用 原 動 機	1,100KW (1,500HP)	1 台	〃	
	矯 正 機	熱間矯正機 3.2%~12% 冷間矯正機 3.2~6	2 台	〃	
	剪 断 機	16%まで 22%まで	1 台 1 台	〃	
	冷 却 床	チェーンコンベア及びグーズネット式	1 式	〃	
	天井走行起重機	6T×1 3T×1	2 台	〃	
中 形 工 場	加 熱 炉	重油バーナー7T/H 10T/H	2 基	休 止	
	圧 延 機	三重2基、二重1基 10T/H	1 式	〃	
	同 上 用 原 動 機	450KW (600HP) 750 〃 (1,000HP)	2 台	〃	
	熱 間 鋸 断 機	100%まで	1 台	〃	
	矯 正 機	ローラー矯正機 100%まで 復動矯正機 100%まで	2 台	〃	
	天井走行起重機	15T×1 3T×2 5T×1 2T×1	5 台	〃	
付 属 設 備	受 電 設 備	受電電圧 3,000V	1 式	稼 動	
	高 架 水 槽	揚水ポンプ	3 台	〃	
	棧 橋	起重機 6T×2	1	〃	

東海鋼

(2) 若 松 工 場

工場別	機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数 量	休稼の別	作業人員
製 鋼 工 場	電 気 炉	レクトロメルト式 30T	2基	稼 働	419人
	同 上 用 原 動 機	37KW 2台 11KW 6台	8台	◇	
	製鋼変電設備(変圧器)	電 圧 21,000V 変電器3相 12,500KVA	1式	◇	
	起 重 機	50T×1 40T×1 10T×2 5T×6	10台	◇	
小 形 工 場	連 続 式 加 熱 炉	水冷スキッド型 35T/H	1基	◇	
	圧 延 機	粗三重ロール 750KW 才一連続ロール 300KW×1 500KW×2 800KW×1	1式	◇	
	同 上 用 原 動 機	才二連続ロール 450KW×1 600KW×1 才三連続ロール 450KW×2 仕上ロール 450KW×1		◇	
	剪 断 機	熱間剪断機 5台 冷間剪断機 2台	7台	◇	
	矯 正 機	片 持 式	2台	◇	
	冷 却 床	レッヘン式	1式	◇	
	天 井 走 行 起 重 機	10T×1 5T×4	5台	◇	
付 属 設 備	特 高 変 電 所 変 圧 器	受電電圧 60,000V 25,000KVA 1基 9,000KVA 1基	1式	◇	
	高 架 水 槽	揚水ポンプ 6台	1式	◇	
	棧 橋	200m×15m	1	◇	
	起 重 機	ジブクレーン5T×3 (棧橋) 水平引込クレーン5T×1 (◇) 天井走行起重機 5T×2 (製品倉庫)	6台	◇	
カ ラ ー 鋼 板 工 場	連 続 式 塗 装 設 備	巻 戻 し 器 1台 前 処 理 装 置 1式 塗 装 機 2基 焼 付 炉 2基外	1連	◇	
	電 気 設 備	制 御 機 1式 電 動 機 1式外	1式	◇	
	附 属 設 備	電 源 設 備 1式 LPG気化設備 1式 蒸 気 発 生 装 置 1式 切 板 設 備 1式外 天井走行起重機 5T×2	1式	◇	

(4) 設備の新設拡充もしくは改修又はそれらの計画

今後の設備の新設もしくは、拡充については、目下検討中である。

才 三 管 業 の 状 況

(1) 生産能力

工 場 名	1ヶ月の公称生産能力	稼働及び休止の別
浜 工 場		
製 鉄 工 場	6,500 吨	稼 働
中 形 工 場	6,500	休 止
若 松 工 場		
小 形 工 場	18,000	稼 働
カ ラ ー 鋼 板 工 場	2,500	◇
製 鋼 工 場	13,000	◇

(注) 1. 公称能力算定方式

(浜工場)	製鉄工場	1時間圧延公称能力	13廻×1カ月の稼働時間500時間
	中形工場		13◇ ◇
(若松工場)	小形工場		36◇ ◇
	カラー鋼板工場		5◇ ◇
	製鋼工場	1ch溶鋼能力 (チャージ)	30◇×1日のch回数(8.5~9)× 1カ月の稼働日数25日×2基

2. 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用される。

3. 中形工場は42年4月より再稼働した。

(2) 最近の生産実績

(1) 最近2事業年度に於ける生産実績

品 目	才100期(41.4.1~41.9.30)					才101期(41.10.1~42.3.31)				
	生産実績		月平均		操業率	生産実績		月平均		操業率
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
(半製品) 電 炉 鋼 塊	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
	68,984	—	11,497	—	88.4	77,876	—	12,979	—	99.8
(製 品)										
鋼 板	(694) 36,307	(7836) 15,739,76	(116) 6,051	(1306) 26,232,9	93.1	(1,016) 37,017	(11,426) 17,959,17	(169) 6,170	(1,904) 29,932,0	94.9
条 鋼	(19,603) 77,969	(125,894) 20,467,11	(3,267) 12,995	(20,982) 34,111,9	72.2	(23,683) 97,734	(150,281) 29,359,29	(3,947) 16,289	(25,047) 48,932,1	90.5
カ ラ ー 鋼 板	9,115	720,596	1,519	120,099	60.8	(207) 12,492	(3,234) 99,442,6	(35) 2,082	(539) 16,573,8	83.3
計	(20,297) 123,391	(133,730) 43,412,83	(3,383) 20,565	(22,288) 72,354,7	76.2	(24,906) 147,243	(164,941) 57,262,72	(4,151) 24,541	(27,490) 95,437,9	90.9

(注) 1. 生産金額は各期の平均売価による。

2. 括弧内は受託加工品で内書である。

* 東海鋼 *

㊦ 原材料及資材の状況

a 主 原 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位屯)

品 種	才 1 0 0 期 (自昭和41年4月 1日 至昭和41年9月30日)			才 1 0 1 期 (自昭和41年10月 1日 至昭和42年 3月31日)		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
鋼 屑	(9,842) 73,667	(9,334) 75,015	(508) 7,988	(10,466) 88,292	(10,974) 86,167	(0) 10,113

(注) 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位屯)

品 種	才 1 0 0 期			才 1 0 1 期		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
製 鋳 用 鋼 片	32,762	31,930	2,012	41,667	41,489	2,190
製 条 用 鋼 片	1,629	4,067	255	514	650	119
製 鋳 用 鋼 塊	11,761	11,770	136	2,495	2,631	0
製 条 用 鋼 塊	57,225	57,072	4,886	75,380	75,840	4,426
亜 鉛 鉄 板	8,871	9,168	254	12,427	12,328	353
計	112,248	114,007	7,543	132,483	132,938	7,088

主要原材料購入価格 (トン当り) の推移は次の通りである。

(単位円)

品 種		41年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	42年 1月～3月
鋼 屑	原料	15,850	16,064	16,639	17,731
ス ラ ブ (製鋳用鋼片)	材料	27,000	30,000	34,000	34,000

c 重 油 及 び 電 力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 目	才 1 0 0 期			才 1 0 1 期		
	受 入 高	払 出 高 (使用高)	期末在庫高	受 入 高	払 出 高 (使用高)	期末在庫高
重 油 (K)	7,675	7,632	61	8,588	8,597	52
電 力 (KWH)	—	52,629	—	—	57,523	—

(3) 受注状況と生産計画

(i) 最近2事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが、最近の販売受注状況は下記の通りである。

種 別	才 1 0 0 期				才 1 0 1 期			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
鋼 板	屯 (184) 39466	千円 (7,186) 1,782,930	屯 (96) 10664	千円 (3,695) 520,049	屯 (→) 31,686	千円 (△ 9) 1,585,833	屯 6,460	千円 326,819
形 鋼	(→) 473	(△ 11) 17,059	0	0	0	0	0	0
棒 鋼	73,899	1,938,554	9,292	333,818	84,608	3,276,694	18,184	774,813
カラー鋼板	8,918	704,972	0	0	10,458	845,758	0	0
発 生 品	3,793	91,585	73	2,036	3,165	88,705	57	14,96
計	(184) 126,549	(7,175) 4,535,100	(96) 20,029	(3,695) 855,903	(→) 129,917	(△ 9) 5,796,990	24,701	1,103,128

- (注) 1. 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。
2. 括弧内は輸出（内書）である。（ ）内△は輸出契約キャンセルに依る。

(ii) 今後の生産計画

(単位屯)

種 別	昭 和 4 2 年 度 上 期		
	昭和42年4月～6月	昭和42年7月～9月	計
(半製品)			
鋼 塊	40,000	41,000	81,000
(製 品)			
鋼 板	18,500	20,000	38,500
形 鋼	6,000	6,000	12,000
棒 鋼	44,000	46,500	90,500
カラー鋼板	7,500	7,500	15,000
製 品 計	76,000	80,000	156,000
合 計	116,000	121,000	237,000

東海鋼

(4) 販 売 の 状 況

(イ) 製 品 の 販 売 方 法

当社の製品は主として安宅産業株式会社外 20 数社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行なっている。

(ロ) 最近 2 事業年度の販売実績

品 種		才 100 期 (自昭和 41 年 4 月至昭和 41 年 9 月)					才 101 期 (自昭和 41 年 10 月至昭和 42 年 3 月)				
		合 計		月 平 均		比 率	合 計		月 平 均		比 率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
鋼 板	普 通 鋼 板	屯 20,348 (333)	千円 916,640 (132,69)	屯 3,391 (55)	千円 152,774 (2,211)	20.6 (0.3)	屯 13,693 (96)	千円 632,174 (3,686)	屯 2,282 (16)	千円 105,362 (614)	11.0 (0.1)
	床 用 鋼 板	15,194	636,410	2,533	106,068	14.3	22,197	1,146,889	3,700	191,148	20.1
	計	(333) 35,542	(132,69) 1,553,050	(55) 5,924	(2,211) 258,842	(0.3) 34.9	(96) 35,890	(3,686) 1,779,063	(16) 5,982	(614) 296,510	(0.1) 31.1
形 鋼	中 形 山 形 鋼	18 (65)	625 (1,991)	3 (11)	104 (332)	— (0.1)	—	—	—	—	—
	中 形 溝 形 鋼	980	333,27	163	55,55	0.8	—	—	—	—	—
	計	(65) 998	(1,991) 33,952	(11) 166	(332) 56,59	(0.1) 0.8	—	—	—	—	—
棒 鋼	小 形 丸 鋼	17,004	545,132	2,834	90,855	12.2	22,980	908,507	3,830	151,418	15.9
	小 形 異 形 丸 鋼	41,762	1,387,759	6,960	231,293	31.2	52,736	1,927,192	8,789	321,199	33.7
	計	58,766	1,932,891	9,794	322,148	43.4	75,716	2,835,699	12,619	472,617	49.6
受 託 加 工 品		20,309	1,338,06	3,385	223,01	30	24,908	1,649,52	4,152	27,492	2.9
カ ラ ー 鋼 板		8918	704,972	1,486	117,495	15.8	10,458	845,758	1,743	140,960	14.8
発 生 品		3,779	91,039	630	15,173	2.1	3,181	89,245	530	14,874	1.6
合 計		(398) 128,312	(15,260) 4,449,710	(66) 21,385	(2,543) 741,618	(0.4) 100.0	(96) 150,153	(3,686) 5,714,717	(16) 25,026	(614) 952,453	(0.1) 100.0

(注) 括弧内は輸出 (内書) である。

(イ) 今事業年度に於ける主要製品販売価格 (トン当り) の推移 (自 昭和 41 年 10 月, 至 昭和 42 年 3 月)

(単位円)

品 種	摘 要	41 年 10 月	11 月	12 月	42 年 1 月	2 月	3 月
鋼 板	平板 (45×1,219×2,438%)	48,000	48,000	47,000	47,000	47,000	45,000
	床板 (45×1,219×2,438%)	51,000	51,000	54,000	55,000	55,000	57,000
棒 鋼	小形丸鋼 19%	36,000	36,000	36,500	43,000	46,000	44,000
	小形異形丸鋼 19%	36,000	36,000	37,000	38,000	41,000	42,000
カ ラ ー 鋼 板	コイル #31 (91.4%×coil)	80,000	81,000	78,500	82,000	83,500	83,000
	切板 #31 (91.4×1,829%)	80,000	80,500	79,000	82,000	82,000	82,000

第 四 経 理 の 状 況

第 1 0 1 期（自昭和 4 1 年 1 0 月 1 日至昭和 4 2 年 3 月 3 1 日）の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、公認会計士平原喜孝・古田正博両氏の監査を受け、次第のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 海 鋼 業 株 式 会 社

事業年度 (第 101 期) 自 昭和 41 年 10 月 1 日
至 昭和 42 年 3 月 31 日

東 海 鋼 業 株 式 会 社

代表取締役社長 喜 代 永 政 雄 殿

作 成 日 昭和 42 年 6 月 1 日

事務所々在地 福岡市天神区目 1 番 18 号サンビル

事務所名 平原 公認会計士事務所

公認会計士

電話 福岡 7 5 局・4340 番

事務所々在地 福岡市東区 1 運輸事業会館ビル

事務所名 古田 公認会計士事務所

公認会計士

電話 福岡 6 2 局・2072 番

1. 監査の概要

私共は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海鋼業株式会社の昭和 41 年 10 月 1 日から昭和 42 年 3 月 31 日までの第 101 期事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って私共は一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及私共がその時の事情に応じ必要と認めた監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

従って、私共は当該財務諸表は東海鋼業株式会社の第 101 期事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私共との利害関係

会社と利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位千円)

科 目	第 1 0 0 期(昭和 4 1 年 9 月 3 0 日現在)		第 1 0 1 期(昭和 4 2 年 3 月 3 1 日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 預 金 ※1	1,548,357		1,934,875	
2. 受 取 手 形 ※2 ※3	138,728		252,671	
3. 売 掛 金 ※3	423,407		516,592	
4. 製 品	464,482		556,243	
5. 半 製 品	202,185		208,695	
6. 原 料	113,683		204,562	
7. 貯 蔵 品	150,434		145,205	
8. 前 払 費 用	49,845		49,718	
9. その他の流動資産 ※3 ※6	19,133		9,421	
10. 貸 倒 引 当 金	△ 26,061		△ 33,650	
流 動 資 産 合 計	3,084,193	47.4%	3,844,332	54.9%
II 固 定 資 産				
(一) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 ※4	937,294		937,835	
減 価 償 却 引 当 金	133,326	803,968	177,258	760,577
2. 構 築 物 ※4	250,065		250,065	
減 価 償 却 引 当 金	46,068	203,997	65,128	184,937
3. 機 械 及 装 置 ※4	226,653		226,826	
減 価 償 却 引 当 金	56,352	170,313	78,394	147,981
4. 車 輛 運 搬 具	53,235		12,328	
減 価 償 却 引 当 金	38,113	15,122	5,423	6,905
5. 工 具 器 具 備 品	37,814		41,127	
減 価 償 却 引 当 金	14,953	22,861	18,522	22,605
6. 土 地 ※4	93,324		93,324	
7. 建 設 仮 勘 定	7,012		15,363	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,849,417	43.8%	2,563,523	36.6%
(二) 無 形 固 定 資 産				
1. 施 設 利 用 権	58,953		46,974	
2. 電 話 加 入 権	2,365		2,314	
無 形 固 定 資 産 合 計	61,318	1.0%	49,288	0.7%

東海鋼

科 目	第100期(昭和41年9月30日現在)		第101期(昭和42年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(三) 投 資				
1. 投資有価証券 ※5 ※6	31,192.3		30,793.2	
2. 関係会社株式	24,750		24,750	
3. 退職給与引当特定資産	10,805		11,010	
4. 長期貸付金	63,560		83,560	
5. 関係会社長期貸付金	30,547		54,247	
6. 従業員長期貸付金	2,607		8,917	
7. その他の投資 ※6	43,810		39,599	
投 資 合 計	488,002	7.5%	530,015	7.6%
固 定 資 産 合 計	3,398,737	52.3%	3,142,826	44.9%
Ⅲ 繰 延 勘 定				
1. 前 払 費 用 ※6	3,672		3,213	
2. 試験研究開発費	15,281		12,719	
繰 延 勘 定 合 計	18,953	0.3%	15,932	0.2%
資 産 合 計	6,501,883	100.0%	7,003,090	100.0%

負 債 の 部

科 目	第100期(昭和41年9月30日現在)		第101期(昭和42年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	1,767,715		2,381,308	
2. 買 掛 金	720,303		860,826	
3. 関係会社支払手形及び買掛金	93,383		99,142	
4. 短期借入金(一部担保付)	1,953,436		1,163,936	
5. 未 払 金	27,959		14,400	
6. 納 税 引 当 金	—		1,000	
7. 未 払 費 用	75,009		110,867	
8. 前 受 金	2,940		—	
9. 預 り 金	1,749		4,446	
10. 従業員預り金	10,757		12,119	
11. 建設関係支払手形	1,140		—	
流 動 負 債 合 計	4,654,391	71.6%	4,648,044	66.4%

科 目	第100期(昭和41年9月30日現在)		第101期(昭和42年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 長期借入金(一部担保付)	680,870		779,902	
2. 退職給与引当金	91,867		98,438	
3. その他の固定負債	4,000		4,000	
固 定 負 債 合 計	776,737	11.9%	882,340	12.6%
Ⅲ 引 当 金				
1. 価格変動準備金	—		70,000	
引 当 金 合 計	—	—	70,000	1.0
負 債 合 計	5,431,128	83.5%	5,600,384	80.0%

資 本 の 部

科 目	第100期(昭和41年9月30日現在)		第101期(昭和42年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 資 本 金	1,000,000	15.4%	1,000,000	14.3%
(授 権 株 数)	(40,000,000株)		(40,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)	(20,000,000株)		(20,000,000株)	
Ⅱ 資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	15,003	0.2	15,003	0.2
資 本 剰 余 金 合 計	15,003		15,003	
Ⅲ 利 益 剰 余 金				
(一) 利 益 準 備 金	123,000		123,000	
(二) 任 意 積 立 金				
1. 退 職 給 与 基 金	50,799		50,799	
2. 別 途 積 立 金	72,652 123,451		72,652 123,451	
(三) 当期末処分利益剰余金	△190,699		141,252	
利 益 剰 余 金 合 計	55,752	0.9	387,703	5.5
資 本 合 計	1,070,755	16.5	1,402,706	20.0
負 債 資 本 合 計	6,501,883	100.0%	7,003,090	100.0%

(注)

番 号	内 容	第100期	第101期
※ 1	このうち次の金額は担保に供している。	千円	千円
	定期預金	526,000	526,000
	担保する債務 長期借入金	890,000	798,000
	(うち1年以内返済予定額)	(384,000)	(120,000)

* 東海鋼 *

番 号	内 容	第 1 0 0 期	第 1 0 1 期
※ 2	このほか受取手形割引残高	1,879,812 千円	2,357,777 千円
※ 3	流動資産に含む関係会社債権	64,332	11,446
※ 4	(イ)このうち次の金額は担保に供している。 従業員アパート建物 同 アパート土地 担保する債務 長期借入金 (うち1年以内返済予定額) (ロ)このうち次の金額は財団抵当に供している。 建 物 構 築 物 機械及び装置 土 地 担保する債務 長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	73,096 11,830 50,807 (3,836) 63,534 20,352 1,664,589 31,096 1,038,500 (430,600)	84,321 16,486 53,638 (4,336) 59,764 18,448 1,479,811 31,096 862,200 (145,600)
※ 5	このうち担保に供している金額 担保する債務 短期借入金	173,096 76,500	173,096 71,500
※ 6	次の勘定科目は第101期においてその表示区分を変更したのでその区分に従い次の通り第100期分を修正表示した。 第100期有価証券報告書表示額 その他の流動資産 本報告書面修正表示額 その他の流動資産 その他の投資 前払費用(繰延勘定) 計 第100期有価証券報告書表示額 投資有価証券 本報告書面修正表示額 投資有価証券 その他の投資 計	29,722 19,133 6,917 3,672 29,722 324,446 311,923 12,523 324,446	

2. 損 益 計 算 書

(単位千円)

科 目	第100期 (自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日)			第101期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高						
1. 総 売 上 高	4,467,822			5,744,528		
2. 戻 品 及 値 引	18,112	4,449,710	100.0%	29,811	5,714,717	100.0%
II 売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	509,606			464,482		
2. 当期仕入高	205,17			13,847		
3. 当期製品製造原価	3,772,937			4,765,718		
4. 他勘定振替高※1	157,324			152,342		
5. 期末製品棚卸高※2	464,482	3,681,254	82.7	556,243	4,535,462	79.4
売 上 総 利 益		768,456	17.3		1,179,255	20.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃	141,327			190,119		
2. 販 売 諸 掛	46,191			58,439		
3. 広 告 宣 伝 費	3,784			3,179		
4. 役 員 報 酬	8,352			10,510		
5. 事 務 員 給 料 外	23,115			31,834		
6. 交 際 費	5,133			5,792		
7. 通 信 交 通 費	17,344			19,031		
8. 事 務 用 品 費	2,108			2,388		
9. 租 税 公 課	1,808			3,104		
10. 退 職 給 与 金 ※3	20,706			4,929		
11. 減 価 償 却 費	1,700			1,136		
12. 貸倒引当金繰入額	△ 6,141			7,589		
13. そ の 他 経 費	16,322	281,749	6.3	28,990	367,040	6.4
営 業 利 益		486,707	11.0		812,215	14.2

* 東海鋼 *

科 目	第 1 0 0 期 (自昭和 4 1 年 4 月 1 日 至昭和 4 1 年 9 月 3 0 日)			第 1 0 1 期 (自昭和 4 1 年 10 月 1 日 至昭和 4 2 年 3 月 3 1 日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	4 1,8 0 2			3 9,2 5 5		
2. 受 取 配 当 金	9,8 0 4			1 2,3 4 3		
3. 半製品, 原料棚卸差益	9			1 1 0		
4. 雑 屑 売 却 益	3,2 2 2			6,4 5 3		
5. 社 宅 料 外	2,9 5 1	5 7,7 8 8	1.3%	5,5 5 7	6 3,7 1 8	1.1%
当 期 総 利 益		5 4 4,4 9 5	1 2.3		8 7 5,9 3 3	1 5.3
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及割引料	2 3 5,9 9 3			2 1 9,5 8 0		
2. 棚卸資産評価損	5 8,2 5 8			—		
3. 投資有価証券評価損	—			2,7 5 0		
4. 雑 損	7 4 6			1 5 3		
5. 試験研究開発費償却	2,5 6 2	2 9 7,5 5 9	6.7	2,5 6 2	2 2 5,0 4 5	3.9
当 期 純 利 益		2 4 6,9 3 6	5.6%		6 5 0,8 8 8	1 1.4%

(注)

番 号	内 容	第 1 0 0 期	第 1 0 1 期
※ 1	他勘定振替高の内訳は次の通りである。 原材料勘定への振替 貯蔵品勘定その他への振替 計	1 4 4,9 7 2 1 2,3 5 2 1 5 7,3 2 4	1 4 7,2 0 9 5,1 3 4 1 5 2,3 4 3
※ 2	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は下記の通りである。 棚卸方法 帳簿棚卸並びに実地棚卸併用 評価基準 製品・発生品・半製品：先入先出法による原価法 材料・原料・貯蔵品：移動平均法による原価法		
※ 3	退職給与金に含む退職給与引当金繰入額	1,1 4 0	1,0 2 2

製造原価明細表

(単位千円)

科 目	第100期 (自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日)			第101期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 原 材 料 費						
1. 期首原材料棚卸高	386,641			315,868		
2. 当期原材料受入高	4,408,533			5,727,972		
3. 期末原材料棚卸高	315,868			413,257		
当期原材料費 ※1		4,479,306	81.0%		5,630,583	82.0%
II 労 務 費						
1. 基本給及諸手当	249,709			304,462		
2. 福利費外	27,096			36,928		
3. 退職給与引当金繰入額	13,860			11,774		
当期労務費		290,665	5.3		353,164	5.2
III 経 費						
1. 動力費	228,532			250,431		
2. ロール費	31,437			32,154		
3. 製造用燃料費	55,219			59,150		
4. 製造用消耗品費	233,827			300,448		
5. 工場用水料	3,460			3,867		
6. 運搬費	59,487			80,698		
7. 修繕費	16,017			16,011		
8. 租税公課	17,629			18,434		
9. 通信交通費	4,271			4,506		
10. 減価償却費	73,467			74,688		
11. 梱包費	9,662			11,496		
12. その他経費	27,288			28,807		
当期経費		760,296	13.7		880,690	12.8
当期製造費用		5,530,267	100.0%		6,864,437	100.0%
期首仕掛品		0			0	
期末仕掛品		0			0	
他勘定振替高 ※2		1,757,330			2,098,719	
当期製品製造原価		3,772,937			4,765,718	

(注) ※1 原材料とは原料及び半製品である。

※2 他勘定振替高は半製品(自家製)製造勘定への振替高である。

東海鋼

3. 剰余金計算書

(単位千円)

項 目	第 1 0 0 期		第 1 0 1 期	
	自 昭和41年4月1日 至 昭和41年9月30日		自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日	
I 前期未処理欠損金		405,504		190,699
II 前期欠損金処理額		0		0
繰越欠損金		405,504		190,699
III 繰越欠損金減少高				
1. 固定資産売却益 ※1	297		187	
2. 前期損益修正 ※2	3,666	3,963	7,469	7,656
IV 繰越欠損金増加高				
1. 固定資産売却廃却損 ※3	1,646		13,257	
2. 臨時損失 ※4	24,192		—	
3. 前期損益修正 ※5	10,256		242,336	
4. 価格変動準備金繰入額	—	36,094	70,000	325,593
繰越欠損金期末残高		437,635		508,636
V 当期純利益		246,936		650,888
当期未処分利益剰余金		△190,699		142,252
法人税・住民税引当額		—		1,000
法人税等引当額控除後金		△190,699		141,252
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(214,804)		(331,951)

(注)

番 号	内 容	第 1 0 0 期	第 1 0 1 期
※ 1	機械及装置，車輛運搬具売却益	297	187
※ 2	過年度原料購入費修正益	—	3,000
	過年度法人税還付金	3,666	4,469
※ 3	機械及装置除却損	—	12,040
	建物，車輛運搬具外 売却除却損	1,646	1,217
※ 4	原料長期購入契約解約損	24,192	—
※ 5	過年度減価償却不足修正額	10,256	242,336

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

項 目	第 1 0 0 期		第 1 0 1 期	
	(昭和41年11月28日)		(昭和42年5月27日)	
I 法人税等引当後金		△190,699		141,252
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	—		5,000	
2. 配当金	—		30,000	
3. 役員賞与金	—		3,000	
4. 別途積立金	—	—	97,348	135,348
III 次期繰越利益剰余金		△190,699		5,904

附 属 明 細 表

① 投資有価証券明細表

	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	八幡製鉄株式会社 株式	50	3,655,513	151,510	151,510	取得価格の算定基準は 移動平均法により
	株式会社埼玉銀行	〃	720,000	37,176	37,176	貸借対照表計上額の評 価基準は原価法による
	則武鋼業株式会社	500	56,000	28,000	28,000	
	大阪鋼材株式会社	50	320,000	18,800	18,800	
	安宅産業株式会社	〃	200,000	15,400	15,400	
	東洋棉花株式会社	〃	300,000	15,000	15,000	
	入丸産業株式会社	〃	200,000	10,000	10,000	
	日興証券株式会社	〃	75,000	5,110	5,110	
	大商証券株式会社	〃	55,000	2,750	2,750	
	そ の 他	〃	30,245	8,390	8,390	銘柄数 11
	計		5,611,758	292,136	292,136	
公 債 及 び 社 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		千円		千円	千円	
	電 信 電 話 債 券	12,840		6,779	6,779	利付債割引債
	利付日本不動産債券	5,000		5,000	5,000	
	そ の 他	1,500		1,467	1,467	割引興業債券
	計	19,340		13,246	13,246	
そ の 他	種類及び銘柄	取得価額又は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		千円		千円		
	大商証券株式会社 投資信託受益証券	2,550		2,550	400口	
	そ の 他	2,550		2,550		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	備 考
建 物	937,294	541	—	937,835	177,258	760,577	
構 築 物	250,065	—	—	250,065	65,128	184,937	
機 械 及 装 置	2,266,653	25,509	23,956	2,268,206	788,394	1,479,812	
車 輛 運 搬 具	53,235	900	41,807	12,328	5,423	6,905	
工 具 器 具 備 品	37,814	3,590	277	41,127	18,522	22,605	
土 地	93,324	—	—	93,324	—	93,324	
建 設 仮 勘 定	7,012	26,200	17,849	15,363	—	15,363	
計	3,645,397	56,740	83,889	3,618,248	1,054,725	2,563,523	

東海鋼

③ 無形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
施設利用権	9,295.8	—	—	45,984	46,974	電気供給施設利用権外
電話加入権	2,364	—	50	—	2,314	
計	9,532.2	—	50	45,984	49,288	

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	
株 式	東陽海運株式会社	500 ^円	40,000 ^株	20,000 ^{千円}	20,000 ^{千円}	
	若松産業株式会社	500	6,500	3,250	3,250	
	若東運輸株式会社	500	3,000	1,500	1,500	
	計		49,500	24,750	24,750	3社とも才100期末残高 に変動がないので増減欄を 省略した。

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

(単位千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東陽海運株式会社	16,000	—	3,000	13,000	
若松産業株式会社	9,047	32,000	3,300	37,747	
若東運輸株式会社	5,500	10,500	12,500	3,500	
計	30,547	42,500	18,800	54,247	

⑥ 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
日本住宅公団	(3836) 50,807		1,919	(3836) 48888	共同住宅 建設資金	昭和55年9月まで分割返済	共同住宅 及同敷地
埼玉銀行	(384,000) 890,000	※ 230,000	322,000	(120,000) 798,000	設備資金	昭和44年1月まで分割返済	工場財団 及び定期預金
安宅産業	(33,000) 83,500		83,500	0	〃		
富国生命	(50,000) 50,000		25,000	(25,000) 25,000	〃	昭和42年6月まで分割返済	
安田信託銀行	(24,000) 50,000		12,000	(24,000) 38,000	〃	昭和43年11月まで分割返済	
中央信託銀行	(12,000) 50,000		—	(24,000) 50,000	〃	昭和44年3月まで分割返済	工場財団
日本開発銀行	(1,600) 15,000		800	(1,600) 14,200	〃	昭和50年6月まで分割返済	〃
福祉年金事業団	0	5,000	250	(500) 4,750	共同住宅 建設資金	昭和51年9月まで分割返済	共同住宅 及同敷地
計	(508,436) 1,189,307	235,000	445,469	(198,936) 978,838			

(注) 1. 期首及び期末残高の上記括弧内金額は内数で一ケ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

2. ※印の金額はカラー鋼板工場設備資金として短期借入金より振替えた。

⑦ 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額又は1株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	東海鋼業株式会 社株	20,000,000株	50円	1,000,000,000円	東京証券取引所	関係会社の所有株式数 419,000株
		小計	20,000,000株		1,000,000,000円		
	無 額 面 株 式						
		小計					
株式発行のない資本の額				—			
資 本 の 額				1,000,000,000円			
準備金の 資本組入額		資本組入額		昭和27年1月1日現在にて再評価積立金の内30,000,000円を 資本に組入れ同日現在の株主に対し、持株1に対し1の割合にて無 償交付す、昭和31年10月1日現在にて再評価積立金の内、36, 000,000円を資本に組入れ発行価額1株につき50円の内払込額 35円で残額15円に充当した。			
		66,000,000円					

⑧ 減価償却費明細

(単位千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却額累計額に対する過不足額	
								当期分	累計
有形固定資産	建物	937,835	43,933	177,258	760,577	18.9%	定額法	33,383	—
	構築物	250,065	19,059	65,128	184,937	26.0	〃	16,428	—
	機械及装置	2,268,206	233,963	788,394	1,479,812	34.8	〃	175,500	—
	車両運搬具	12,328	975	5,423	6,905	44.0	〃	22	—
	工具器具備品	41,127	3,725	18,522	22,605	45.0	〃	2,595	—
	計	3,509,561	301,655	1,054,725	2,454,836	30.1	〃	227,928	—
無形固定資産	施設利用権	92,958	11,980	45,984	46,974	49.5	〃	9,882	—
繰延勘定	前払費用	4,590	459	1,377	3,213	30.0	〃	—	—
	試験研究開発費	25,619	2,562	12,900	12,719	50.4	〃	—	—
	計	30,209	3,021	14,277	15,932	47.3	〃	—	—
合計		3,632,728	316,656	1,114,986	2,517,742	30.7	〃	237,810	—

- (注) 1. 固定資産及び繰延勘定の償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。
2. 当期分償却超過額は過年度償却不足額の償却額である。なお過年度償却不足額の償却についてはこの外
ロール(貯蔵品勘定)について4526千円の償却を実施した。

⑨ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	26,061	33,650	—	26,061	33,650	当期減少額は洗替計算による戻入額である。
退職給与引当金	91,867	12,795	6,224	—	98,438	
価格変動準備金	—	70,000	—	—	70,000	
納税引当金	—	1,000	—	—	1,000	

「資本剰余金明細表」並びに「利益準備金、及び任意積立金明細表」は、規則第124条の規定によりその記載を省略した。又「関係会社借入金明細表」、「社債明細表」は記載該当事項がない。

(2) 主たる資産、負債及び収支の内容

1. 現金及び預金

普 通 預 金	1 6, 4 6 0 円
当 座 預 金	4 1 4, 3 1 4
通 知 預 金	6 1 6, 0 0 0
定 期 預 金	8 8 7, 8 9 2
計	1, 9 3 4, 6 6 6 円
現 金	2 0 9 円
合 計	1, 9 3 4, 8 7 5 円

2. 受取手形

(1) 相手先別明細

安 宅 産 業 株 式 会 社	1 1 1, 0 0 7 円
岡 谷 鋼 機 株 式 会 社	7 2, 0 3 9
東 洋 棉 花 株 式 会 社	2 0, 0 0 6
入 丸 産 業 株 式 会 社	1 0, 8 3 1
森 下 産 業 合 資 会 社	8, 3 5 1
岩 井 産 業 株 式 会 社	7, 7 3 2
丸 紅 飯 田 株 式 会 社	5, 7 8 7
大 阪 鋼 材 株 式 会 社	5, 0 0 0
日 商 株 式 会 社	5, 0 0 0
九州鋼板剪断株式会社	5, 0 0 0
武 州 商 事 株 式 会 社	1, 9 1 8
計	2 5 2, 6 7 1 円

(2) 期日別明細

(単位円)

4 2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	計
—	—	2 1 6, 1 6 6	3 6, 5 0 5	2 5 2, 6 7 1

(3) 割引手形残高期日別明細

(単位円)

4 2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	計
7 5 9, 0 8 5	8 8 6, 7 4 4	6 2 3, 9 9 4	8 7, 9 5 4	2, 3 5 7, 7 7 7

3. 売 掛 金

(1) 回収状況

(単位円)

期首残高(A)	当期売掛金 発生高(B)	回収高(C)	当期末売掛 金 残 高	回 収 率	(C) (A) + (B)
4 2 3, 4 0 7	5, 7 1 4, 7 1 7	5, 6 2 1, 5 3 2	5 1 6, 5 9 2	9 1. 6 %	

東海鋼

(口) 期末得意先別残高明細

日本鉄板株式会社		141,881 冊
八幡製鉄株式会社		125,201
安宅産業株式会社		58,798
岡谷鋼機株式会社		33,463
三井物産株式会社		26,833
丸紅飯田株式会社		24,187
東洋棉花株式会社		19,299
日商株式会社		15,909
岩井産業株式会社 外 13 社		71,021
計		516,592 冊
4. 製 品		
鋼 板	58,265 冊	1.535 トン
棒 鋼	260,591	8,617
カラー鋼板	229,512	3,364
発 生 品	7,875	242
計	556,243 冊	13,758 トン
5. 半 製 品		
製 飯 用 鋼 片	66,801 冊	2,190 トン
製 条 用 鋼 塊	122,502	4,545
亜 鉛 鉄 板	19,392	353
計	208,695 冊	7,088 トン
6. 原 料		
鋼 屑	178,597 冊	10,113 トン
副 原 料	25,965	—
計	204,562 冊	10,113 トン
7. 貯 蔵 品		
ロ ー ル		79,779 冊
鋳 型 類		29,712
電 極 類		16,001
機 械 及 装 置		6,756
炉 材		6,530
樹 脂 メ タ ル 類		1,665
機 械 屑		1,166
燃 料		724
塗 料 外		2,872
計		145,205 冊

8. 前払費用

未経過支払利息	3,132,600 円
未経過割引料	1,430,700 円
未経過保険料	408,500 円
計	4,971,800 円

9. その他流動資産

(イ) 未収入金

若東運輸株式会社	5,700,000 円
若松産業株式会社	84,100 円
その他	68,000 円
計	7,221,000 円

(ロ) 仮払金

若東運輸株式会社	1,000,000 円
その他	1,200,000 円
計	2,200,000 円

10. 建設仮勘定

工業用水道布設工事	6,726,000 円
カラー鋼板工場改造工事	4,716,000 円
中形工場改造工事	2,227,000 円
電子会計機購入手付金外	1,694,000 円
計	15,363,000 円

11. 退職給与引当特定資産

従業員事業保険	1,101,000 円
---------	-------------

12. 長期貸付金

則武鋼業株式会社	4,290,000 円
合資会社小玉商店	400,000 円
学校法人鉄鋼短期大学	66,000 円
計	8,356,000 円

13. 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 8,917 千円は住宅資金及び厚生資金である。

14. その他の投資

役員分業保険	1,286,100 円
ゴルフ倶楽部入会金	1,227,300 円
差入保証金	836,000 円
社団法人鋼材倶楽部	610,500 円
計	3,959,900 円

* 東海鋼 *

15. 繰延勘定

(1) 前払費用

共同施設分担金

3,213 千円

(2) 試験研究開発費

12,719 千円

16. 支払手形

(1) 品種別残高明細

鋼 屑 (原 料)

700,897 千円

半 製 品 (材 料)

1,250,960

貯 蔵 品 外

429,451

計

2,381,308 千円

(2) 期日別明細

(単位 千円)

42年4月	5月	6月	7月	8月	計
670,340	574,452	590,025	545,491	1,000	2,381,308

17. 買掛金

半 製 品 (材 料)

380,536 千円

鋼 屑 (原 料)

235,933

貯 蔵 品 外 (製造用消耗品外)

244,357

計

860,826 千円

18. 関係会社支払手形及び買掛金

(1) 関係会社別明細

東 陽 海 運 株 式 会 社

73,200 千円

若 東 運 輸

20,936

若 松 産 業

5,006

計

99,142 千円

(2) 支払手形期日別明細

(単位 千円)

42年4月	5月	6月	7月	計
24,000	26,000	29,479	11,939	91,418

19. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担保
埼 玉 銀 行	715,000	運 転 資 金	手形 (期間 60 日) により借入れている。	株式
八 幡 製 鉄	250,000	〃		
長期借入金より振替高	198,936		長期借入金のうち向う1年以内返済予定額として振替えた金額である。	
計	1,163,936			

<u>20. 未 払 金</u>	
安 宅 産 業 株 式 会 社	1 4, 4 0 0 円
<u>21. 未 払 費 用</u>	
未 払 電 力 料	4 6, 2 9 0 円
未 払 運 賃 運 搬 費	3 1, 3 9 5
未 払 販 売 手 数 料, 倉 庫 料	1 7, 4 7 5
未 払 賃 金 及 給 与 諸 手 当 外	1 5, 7 0 7
計	1 1 0, 8 6 7 円
<u>22. 預 り 金</u>	
3 月 分 源 泉 所 得 税 外 預 り 金	4, 4 4 6 円
<u>23. 従 業 員 預 り 金</u>	
従 業 員 の 社 内 預 金	1 2, 1 1 9 円
<u>24. 退 職 給 与 引 当 金</u>	
	9 8, 4 3 8 円
税法上の退職給与引当金繰入累積限度額 9 9, 3 1 9 千円の 9 9. 1 % 相当額である。	
<u>25. そ の 他 の 固 定 負 債</u>	
預 り 保 証 金	4, 0 0 0 円
<u>26. 価 格 変 動 準 備 金</u>	
	7 0, 0 0 0 円
租 税 特 別 措 置 法 に よ る 限 度 額 7 3, 8 0 0 千 円 の 9 4. 9 % 相 当 額 で あ る。	

東海鋼

(3) 其 の 他

1. 最近の金繰実績

(単位円)

月 別		41年10月	1 1 月	1 2 月	42年1月	2 月	3 月	合 計
項 目								
前 月 繰 越 高		1,548,357	1,456,121	1,644,925	1,718,599	1,687,376	1,772,410	—
収 入	営 業 収 入	668,031	804,316	1,047,691	790,817	947,372	1,200,613	5,458,840
	営 業 外 収 入	23,659	34,702	19,895	13,374	14,591	24,699	130,920
	借 入 金	5,000	30,000	290,000	—	—	—	325,000
	計	696,690	869,018	1,357,586	804,191	961,963	1,225,312	5,914,760
合 計		2,245,047	2,325,139	3,002,511	2,522,790	2,649,339	2,997,722	—
支 出	原 材 料 代 金	10,092	11,608	9,839	2,441	3,824	5,713	43,517
	補助材料代金	13,938	13,406	21,471	25,161	23,812	25,467	123,255
	人 件 費	44,007	41,190	99,804	42,944	46,216	65,955	340,116
	諸 経 費	126,761	127,954	157,515	129,545	139,493	146,365	827,633
	設 備 費	11	12	11	12	12	1,458	1,516
	支払手形決済	513,577	397,652	456,188	553,023	556,527	649,861	3,126,628
	借入金返済	79,766	86,040	536,453	62,266	88,540	162,403	1,015,468
	其 の 他	974	2,352	2,631	20,022	18,505	5,625	50,109
	計	788,926	680,214	1,283,912	835,414	876,929	1,062,847	5,528,242
翌 月 繰 越 高		1,456,121	1,644,925	1,718,599	1,687,376	1,772,410	1,934,875	—
合 計		2,245,047	2,325,139	3,002,511	2,522,790	2,649,339	2,997,722	—

2. 今後6ヶ月の資金計画

(単位: 円)

月 別 項 目		4 2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		1,934,875	2,154,356	1,872,978	1,851,864	1,818,181	1,726,214	—
収 入	営 業 収 入	511,141	1,249,616	968,000	997,000	872,000	984,000	5,581,757
	営 業 外 収 入	17,119	37,470	6,000	6,000	6,000	6,000	78,589
	借 入 金	—	30,000	—	50,000	—	—	80,000
	計	528,260	1,317,086	974,000	1,053,000	878,000	990,000	5,740,346
合 計		2,463,135	3,471,442	2,846,978	2,904,864	2,696,181	2,716,214	—
支 出	原 材 料 代 金	811	7,365	3,100	3,100	3,100	3,100	20,576
	補 助 材 料 代 金	23,957	32,000	25,000	25,000	25,000	25,000	155,957
	人 件 費	45,929	49,000	50,600	104,000	51,500	49,000	350,029
	諸 経 費	139,018	138,416	148,668	150,664	152,027	149,763	878,556
	設 備 費	493	—	1,300	1,300	1,300	1,300	5,693
	支 払 手 形 決 済	26,651	1,268,142	658,493	763,352	692,499	733,000	4,142,137
	借 入 金 返 済	58,266	58,541	97,953	29,267	34,541	73,403	351,971
	其 の 他	13,654	45,000	10,000	10,000	10,000	23,000	111,654
	計	308,779	1,598,464	995,114	1,086,683	969,967	1,057,566	6,016,573
翌 月 繰 越 高		2,154,356	1,872,978	1,851,864	1,818,181	1,726,214	1,658,648	—
合 計		2,463,135	3,471,442	2,846,978	2,904,864	2,696,181	2,716,214	—

(実 績)